

ワクチン接種に係る人材確保について

国内の新型コロナウイルスの接種状況について

出典：首相官邸ホームページ

これまでの総接種回数：**316,979,976**回（令和4年9月5日公表）※1

増加回数：**+1,045,427**回（令和4年9月2日比）

（うち3回目接種：**+94,381**回、うち4回目接種：**+921,428**回）

（総接種回数の内訳）※2

	全体		うち高齢者※3		うち職域接種※4	うち小児接種※5	
	回数	接種率	回数	接種率	回数	回数	接種率
合計	316,979,976	—	122,005,649	—	23,667,454	3,078,241	—
うち1回以上接種者	104,130,112	81.5%	33,280,149	92.6%	9,744,284	1,597,750	21.8%
うち2回接種完了者	102,741,591	80.4%	33,191,040	92.4%	9,654,947	1,480,491	20.2%
うち3回接種完了者	81,654,115	64.8%	32,461,887	90.4%	4,268,223		
うち4回接種完了者	28,454,158	—	25,711,695	59.4%			
				72.6% ※6			

新型コロナウイルスワクチン接種について

- 令和3年2月17日～ 医療従事者等への先行・優先接種開始
 - 令和3年4月12日～ 高齢者への優先接種開始
 - 令和3年4月9日・13日 労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会にて、特例臨時接種の実施期間（～令和4年2月末）におけるへき地以外のワクチン接種会場における看護師・准看護師の労働者派遣について審議・了承。4月16日 職業安定分科会にて、省令改正について諮問・答申
 - 令和3年4月23日～ 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則の一部を改正する省令」公布・施行（令和4年2月末までの間に限り、へき地以外のワクチン接種会場への看護師・准看護師の労働者派遣が可能となった。）
 - 令和3年12月1日～ 新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種の期間を令和4年9月末まで延長
- 2回接種完了した者（18歳以上）に対する3回目接種開始**
- 令和3年12月9日 社会保障審議会医療部会にて、へき地以外のワクチン接種会場における看護師・准看護師の労働者派遣について、令和4年9月末までの延長を議論
 - 令和3年12月24日 労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会にて、へき地以外のワクチン接種会場における看護師・准看護師の労働者派遣について、令和4年9月末までの延長を審議・了承
 - 令和4年1月14日 予防接種法上の特例臨時接種の期間が令和4年9月末まで延長されたことを踏まえ、へき地以外のワクチン接種会場への看護師・准看護師の労働者派遣が可能な期間を同年9月末までとすることを通知。
 - 令和4年3月1日～（準備のできた自治体は2月末～） 5～11歳の小児に対する接種開始
 - 令和4年3月25日～ 12歳以上18歳未満の者に対する3回目接種開始
 - 令和4年5月25日～ **①60歳以上の者、②18歳以上60歳未満で基礎疾患を有する者その他重症化リスクが高いと医師が認める者を対象に、4回目接種開始。**
 - 令和4年7月22日～ 重症化リスクが高い者が多く集まる医療機関や高齢者施設等の従事者を対象に、4回目接種開始。

市町村集団接種会場での看護師の確保状況（令和4年3月10日現在）

接種会場での 看護師の確保方法	<へき地> 回答自治体数 【看護師の確保数】	<へき地以外> 回答自治体数 【看護師の確保数】	計
(1) 自治体又は委託業者 が直接雇用する	651自治体 (57.9%) 【19,330人】	379自治体 (61.5%) 【35,168人】	1,030自治体 (59.2%) 【54,498人】
(2) 医師会や管内医療機 関等から看護師を出してもら う	615自治体 (54.7%) 【26,883人】	342自治体 (55.5%) 【50,431人】	957自治体 (55.0%) 【77,314人】
(3) 自治体又は委託業者 が人材派遣会社から人材派 遣を受ける	89自治体 (7.9%) 【3,858人】	144自治体 (23.4%) 【19,013人】	233自治体 (13.4%) 【22,871人】
(4) 自治体の保健師や退 職した保健師を活用する	465自治体 (41.3%) 【4,790人】	232自治体 (37.7%) 【2,453人】	697自治体 (40.0%) 【7,243人】

(注) () 内は全自治体数（へき地：1,125自治体、へき地以外：616自治体、計：1,741自治体）に占める割合

市町村における直接雇用の採用ルート（令和4年3月10日現在）

看護師を直接雇用したと回答した1030自治体の採用ルートは次の通り。

直接雇用の際の採用ルート	回答自治体数（複数回答）
ハローワーク	124自治体
都道府県看護協会のナースセンター	158自治体
民間職業紹介会社	97自治体
自治体ホームページでの募集	220自治体
その他	787自治体

※「その他」は、1・2回目接種や他事業で協力を得た看護師に声かけ、集団接種会場で働く看護師からの紹介、近隣の医療機関に看護師募集を案内するなど。

市町村集団接種会場での看護師の労働者派遣の活用状況

看護師の労働者派遣の活用状況(※1)	自治体数(※2)		初回と3回目で活用状況が異なる理由(複数回答)
初回：活用 3回目：活用	195	へき地：73	
		へき地以外：122	
初回：活用 3回目：活用せず	63	へき地：33	集団接種会場の数を減らした：12自治体 開設日や開設時間を減らした：9自治体 直接雇用など他の方法で看護師の確保を図った： 29自治体
		へき地以外：30	会場運営の効率化により、少ない人数で運営：4自治体 その他：21自治体(※3)
初回：活用せず 3回目：活用	38	へき地：16	集団接種会場の数を増やした：2自治体 開設日や開設時間を増やした：3自治体 直接雇用など他の方法での看護師の確保が困難だった： 19自治体
		へき地以外：22	その他：13自治体(※4)
初回：活用せず 3回目：活用せず	1340	へき地：922	
		へき地以外：418	

(※1) 3回目接種は令和4年3月10日現在の状況。

(※2) 令和4年3月10日現在、集団接種会場を設置していない249自治体を除く。

(※3) 「その他」として、「前回従事したパイプを活かし、直接雇用した」、「初回接種の一部日程が住民健診と重なっていたため、その時期だけ人材派遣を活用したが、追加接種では日程が重ならないことから人材派遣の活用見込みはない」など。

(※4) 「その他」として、「1日当たりの接種可能人数を増やしたため、医療職の増員が必要になった」、「初回接種は近隣の市町村と合同で集団接種会場を運営したが、追加接種では単独で設置することとなったため、地区医師会の負担を考慮し、一部を派遣会社に依頼した」、「コロナの感染拡大のために、依頼した医療機関での対応が困難となった」など。

労働者派遣で勤務する看護師からの相談等

- 令和4年3月10日時点で看護師の労働者派遣を活用していると回答した233自治体に対し、労働者派遣で働く看護師からの相談等の有無について尋ねたところ、15自治体から相談を受けたことがあると回答があった。
 - 初めて参加する看護師が業務の流れを早く理解できるよう、経験のある看護師と同じシフトにしてほしいとの要望があった。(現在は解決済み)
 - 勤務時間等を減らしてほしい／増やしてほしいとの要望がある。
 - ワクチンの管理について、自治体と、会場運営を行う医療機関の両方から指示が出されることがあり、どちらの指示に従ったらよいか分からない。(現在は解決済み)

都道府県大規模接種会場での看護師の確保状況（令和4年3月10日現在）

接種会場での 看護師の確保方法	計
(1) 自治体又は委託業者が直接雇用する	22自治体 【5,816人】
(2) 医師会や管内医療機関等から看護師を出してもらう	19自治体 【3,644人】
(3) 自治体又は委託業者が人材派遣会社から人材派遣を受ける	12自治体 【1,251人】
(4) 自治体の保健師や退職した保健師を活用する	2自治体 【76人】

都道府県における直接雇用の採用ルート（令和4年3月10日現在）

看護師を直接雇用したと回答した22自治体の採用ルートは次の通り。

直接雇用の際の採用ルート	回答自治体数（複数回答）
ハローワーク	1自治体
都道府県看護協会のナースセンター	12自治体
民間職業紹介会社	6自治体
自治体ホームページでの募集	7自治体
その他	10自治体

※「その他」は、他事業で協力を得た看護師に声かけ、大規模接種会場で働く看護師からの紹介、近隣の医療機関に看護師募集を案内する、診療型宿泊療養施設で働く看護師に声かけするなど。

オミクロン株対応ワクチンについて

- 現在開発中のオミクロン株対応ワクチン（2価）は、従来型のワクチン（1価）と比較して、
 - 現在、流行しているオミクロン株に対応した成分が含まれるため、**従来型ワクチンを上回る重症化予防効果**や、短い期間である可能性はあるものの、**感染予防効果や発症予防効果も期待される。**
 - オミクロン株と武漢株の両方の成分を含み、2種類の異なる抗原が提示されることから、これらにより得られる多様な免疫反応は、**今後の変異株に対しても有効である可能性がより高いと期待される。**



Pfizer/BioNTech
COVID-19 Omicron-Modified
Vaccine Options

Vaccines and Related Biological
Products Advisory Committee

June 28, 2022

mRNA-1273.214
Moderna COVID-19 Investigational Bivalent Vaccine
(Original + Omicron)

Moderna, Inc.

Vaccines and Related Biological Products Advisory Committee
June 28, 2022

秋以降のオミクロン株対応ワクチンの接種について

- 令和4年8月8日の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、
 - オミクロン株対応ワクチンの対象者について、**初回接種を完了した全ての者（約1億人）を対象とすることを想定し接種体制の準備を進めること**
 - オミクロン株対応ワクチンの接種の開始時期について、**今年の10月半ばとなること**が考えられることといった方向性が確認された。

- さらに、令和4年9月2日の同分科会において、
 - **9月半ば過ぎから前倒しで配送されるオミクロン株対応ワクチン**については、まずは、重症化リスクが高い等の理由で**4回目接種の対象となっている方から接種を開始**すること
 - 4回目接種の一定の完了が見込まれた自治体においては、配送ワクチンの範囲内で、社会機能を維持するために必要な事業の従事者や年代別など、その他の初回接種（1・2回目接種）が終了した方の接種へ移行すること
 - これ以外の**初回接種を完了した全ての者のオミクロン株対応ワクチンの接種**については、**引き続き、10月半ばを目途として準備を進めること**といった方向性が確認された。



上記の内容を、それぞれ審議会当日に自治体に対し事務連絡でお示するとともに、自治体説明会(8/9、9/6)を開催し、自治体担当者に説明。

各自治体における体制整備の状況

- これまで、ワクチン接種会場の看護師派遣の特例については、令和4年9月30日で終了することを前提に、自治体には複数回周知を行い、**直接雇用や個別接種を活用して看護師派遣を活用しない 例の構築を求めてきたところ。実際に、看護師派遣を活用しない 例を実現した自治体もある。**直接雇用等を求める周知は引き続き行っていく。
- しかし、高齢者等に限定されている現在の4回目接種と異なり、今般のオミクロン株対応ワクチンの **1回**については、**初回 1・2回目を完了した全ての者（約1億人）**が想定されている。また、オミクロン株に対応した免疫を迅速に国民に獲得してもらうために、迅速な接種が必要となる。（下記のとおり特例臨時接種期間が年度末までになれば半年間）
自治体は、10月にはこれに対応できる体制を構築する必要がある。
その体制の構築に当たって、再度大規模接種会場を設置するなど看護師派遣に頼らざるを得ない自治体が生じている。
（※）3月時点でおおむね100人以上の派遣労働者を活用していた11自治体に現在の状況を聴取したところ、以下のとおり。
 - ・ 派遣労働者に頼らない体制を構築した自治体：3自治体
 - ・ 派遣労働者に頼らない方向で調整しているが、秋以降の接種体制の構築に懸念がある：3自治体
 - ・ 派遣労働者に頼らないと秋以降の接種体制の構築（大規模接種会場等）が困難：5自治体
- **全国知事会からも、看護師派遣の特例の延長を要望する提言**が出されている。
【B A. 5系統等による感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言（令和4年9月1日）】
これまでの接種と同様にワクチン接種のための人材確保が課題となるため、へき地以外の地域においてもへき地と同様に看護師及び准看護師の労働者派遣を可能とする特例措置の期間延長を検討すること。
- なお、新型コロナウイルスの特例臨時 **1回**の期間については、年度末までの延長の方向で調整中。

(参考) 自治体への周知状況

令和4年6月30日 自治体説明会を開催し看護師派遣特例が、令和4年9月30日までに限られていることについて説明するとともに、直接雇用や個別接種中心の運営にシフトするなどの代替手段を紹介。

令和4年7月7日 上記自治体説明会の内容を事務連絡(※)として改めて周知

(※)「各自治体におかれましては、へき地以外のワクチン接種会場における看護師・准看護師の労働者派遣が可能である期間が本年9月末までとされていることも踏まえたうえで、接種体制を検討いただきますようお願いします。」

令和4年7月26日 同内容を改めて周知

そのほか、自治体とのQAのやりとり等でも繰り返し周知。